

## (11) 九州



九州地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・ 鉱工業生産は持ち直している。
- ・ 個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（  は上方に変更、  は下方に変更）。

### 前回からの主要変更点

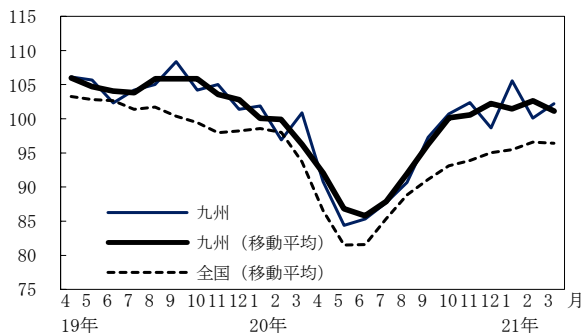
	前回（令和3年3月）	今回（令和3年6月）	
景況判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓
個人消費	このところ弱含んでいる	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	↓

### 1. 鉱工業生産の動向

鉱工業生産は持ち直している。

1－3月期の鉱工業生産は、汎用・生産用・業務用機械は半導体製造装置等が増加したこと、化学・石油石炭製品はプラスチック等が増加したこと等により、前期比2.0%増となった。

鉱工業生産指数



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値ウェイト	生産				
		10-12月期	1-3月期	1月	2月	3月
電子部品・デバイス	13.6	9.1	▲0.1	1.0	▲14.8	5.6
輸送機械	13.5	17.2	▲4.2	5.1	▲10.2	7.0
食料品	12.2	▲1.1	0.2	4.7	▲4.0	0.2
汎用・生産用・業務用機械	12.2	23.1	14.5	26.7	1.5	▲10.4
化学・石油石炭製品	10.0	1.4	3.6	3.9	▲2.3	8.8
鉱工業	100.0	9.5	2.0	7.0	▲5.2	2.1

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1-3月期、3月は速報値。

(備考) 1. 2015年=100、季節調整値。九州の最新月は速報値。

2. 全国及び九州の太線は中心3か月移動平均。

直近月は2か月平均。

## 2. 個人消費の動向

個人消費はこのところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

### (1) 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

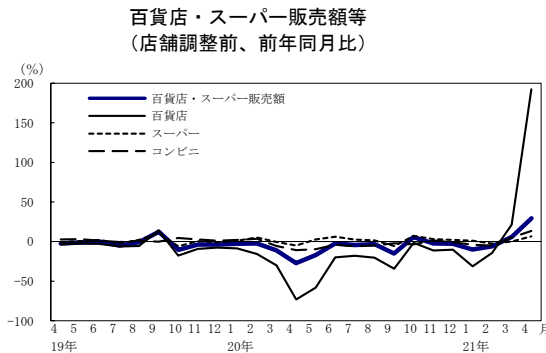
1－3月期は前期比4.8%減となった。月別にみると、1月は前月比4.7%減、2月は同0.3%減、3月は同0.5%増となった。

### (2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、1－3月期は前年同期比3.5%減となった。月別にみると、1月は前年同月比9.9%減、2月は同6.0%減、3月は同6.1%増となった。

百貨店は、1－3月期は前年同期比10.5%減となった。

スーパーは、1－3月期は同0.3%減となった。



	2021年1-3月	2021年1月	2月	3月	4月
RDEI（消費*1）	▲4.8	▲4.7	▲0.3	0.5	—
百貨店・スーパー*2	▲3.5	▲9.9	▲6.0	6.1	29.4
百貨店*3	▲10.5	▲31.3	▲14.1	21.1	192.1
スーパー*3	▲0.3	1.2	▲2.5	0.2	6.6
コンビニ*3	▲1.3	▲3.8	▲5.3	5.2	13.5
乗用車*4	6.9	10.3	3.8	7.1	31.4
(季節調整値)*4	▲9.4	▲0.9	▲8.3	2.1	11.0

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは内閣府にて算出。  
2021年4月は速報値。

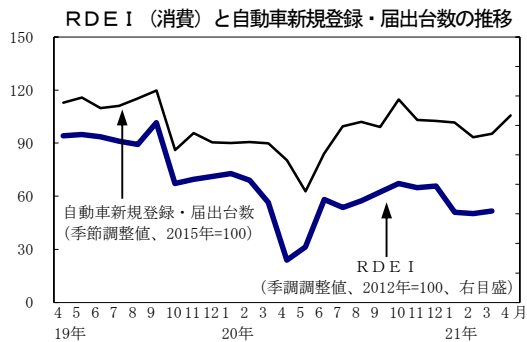
3. 店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは沖縄を含む経済産業省の九州の値。

コンビニは、経済産業省の九州・沖縄の値。

2021年4月は速報値。

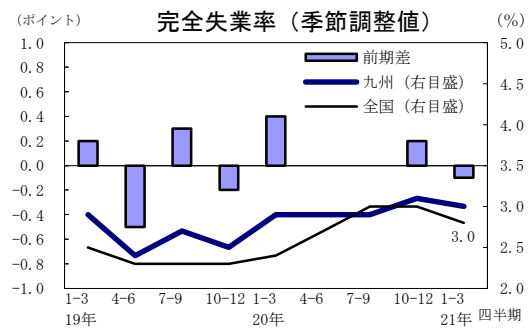
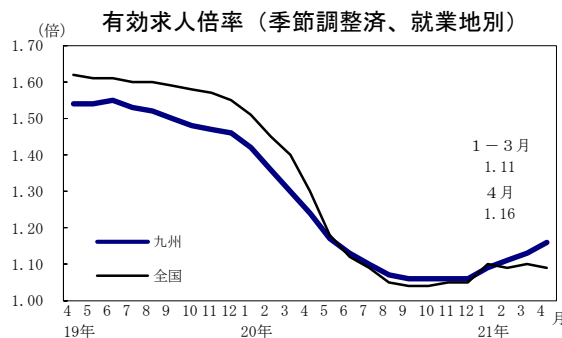
4. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%)



## 3. 雇用情勢

雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前期を下回っている。



(備考) 内閣府にて季節調整。

(13) 景気ウォッチャー調査 (令和3年4月調査) 景気判断理由の概要

11. 九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連  ×	・緊急事態宣言で、県外からの客が徐々に減少している(タクシー運転手)
		・緊急事態宣言が一部地域で発出され、県内でも複数のクラスターが発生していることから、高齢者を中心に来客数が減少傾向である(百貨店)
		・来客数は前月及び前年と比較すると減少傾向であるが、相変わらず巣籠り需要で1度の来店で購入する客単価は、増加している。店頭とは別に地震後の復旧に伴い、開業した事業所関係の客が新規に増加し、景気は若干良くなっている(その他専門店[コーヒー豆]) ・営業時短要請が当市にも発出され、飲食店向けの販売量が下旬より激減し、大きく影響が出ている(一般小売店[精肉])
	企業動向関連	・外食系の物量は相変わらず少なく、大きな変化はない。新型コロナウイルスに対して徐々に慣れたためか、人は動いており大きなダメージはない(輸送業)
		・新型コロナウイルスの感染者数が増加に転じており、回復の兆しを見せていた飲食店街の客足の伸びは、再び鈍化している。物流貨物の取扱量は、コロナ禍の影響を受けた前年比よりプラスとなっているところもあるが、一昨年の水準には戻っていない(金融業) ・客の設備投資意欲が増しており、案件の引き合い数は確実に増加傾向にある(金属製品製造業)
雇用関連	・受注に対して成約者の人数が倍になっている。求職者数も増えている(人材派遣会社) ・新型コロナウイルス感染拡大による自粛に加え、飲食店への時短営業要請の影響で、国や自治体の支援金を活用している人も多く、そうした対策が支えていると感じている(新聞社[求人広告])	
	・前回の緊急事態宣言解除後、やや上向きの傾向であったが、当地では県をまたぐ移動の自粛、飲食店への時短営業要請を5月19日まで行うため、景気回復の見込みは後退している。企業の求人意欲に歯止めが掛かった状態である(求人情報誌製作会社)	
その他の特徴コメント	: 12月はコロナ禍でも若干良かったが、今月は景気が悪い(美容室) ×: 新型コロナウイルスの感染拡大による宿泊者数減少が止まらない(都市型ホテル)	
分野	判断	判断の理由
家計動向関連		・新型コロナウイルスの感染状況にもよるが、時短営業の要請で周りの飲食店が休業すれば、若干夜の来店客は伸びると予想されるが、そのこと以外では伸びる要因がないため、2~3か月先も余り変化はない(コンビニ)
		・新型コロナウイルス感染症がまん延し、緊急事態宣言が再発出され、販売者、購入者共に先行きに不安をもっている(住関連専門店)
企業動向関連		・今の状況は、個人で打開できるものではなく、当分活動は控えめになると予想される(経営コンサルタント)
		・新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言も発出されたことで、生産が抑えられる可能性が高く、見通しはかなり低い(その他製造業[産業廃棄物処理業])
雇用関連		・新型コロナウイルスの影響により、新規求人数の増加が見込めない(職業安定所)
その他の特徴コメント	: コロナ禍での半導体不足に伴い、半導体関連の受注が更に増える計画が客より提示されている(電気機械器具製造業) : 求人数の動きが若干回復していたが、新型コロナウイルス変異株の影響で悪い影響が出始め、採用意欲の低下につながるおそれがある(人材派遣会社) ×: 今月中旬から、飲食店の時短営業要請が出ている。都心部では緊急事態宣言が発出され、ゴールデンウィークの外出自粛要請や平日のリモートワークの奨励もあいまって、外食産業が盛り上がる状況ではない(スナック)	

(D I) 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

